

堺市立青少年センター及び堺市立青少年の家の
利用に係る料金について市長が定める額及び基準

堺市立青少年センター等の設置及び管理に関する条例（昭和 61 年条例第 9 号）第 23 条第 2 項、第 5 項及び第 6 項の規定に基づき、堺市立青少年センター及び堺市立青少年の家（以下「センター等」という。）の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）について、附属設備その他器具備品等（以下「附属設備等」という。）の利用料金を定める場合の上限の額、利用料金を減額又は免除する場合の基準、利用料金を還付する場合の基準等を次のとおり定める。

第 1 附属設備その他器具備品等の利用料金の上限額

指定管理者が定めるセンター等の附属設備等の利用料金の上限の額は、堺市立青少年センター等の設置及び管理に関する条例施行規則（平成 20 年規則第 47 号）別表第 3 の「一般」の区分に定める料金とする。

第 2 利用料金の減額又は免除の基準

指定管理者が利用料金を減額又は免除する場合の基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定管理者は、必要があると認める場合は、利用料金を減額し、又は免除することができる。
- (2) 減額する金額及び(1)の規定を適用する場合の基準は、原則として事前に、利用者に周知しなければならない。

第 3 利用料金の還付の基準

指定管理者が収受した利用料金を還付する場合の基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定管理者は、利用者が、天災地変その他利用者の責めに帰することができない理由により、センター等を利用することができない場合は、利用料金の全部又は一部を還付することができる。
- (2) 指定管理者は、利用者が、指定管理者があらかじめ定める日までにセンター等の利用の取り消しを申請し、指定管理者が相当の理由があると認める場合は、利用料金の全部又は一部を還付することができる。
- (3) 指定管理者は、(1)及び(2)に規定する基準のほか、特別の理由があると認める場合は、利用料金の全部又は一部を還付することができる。
- (4) 還付する額及び(3)の規定を適用する場合の基準は、原則として事前に、利用者に周知しなければならない。

第 4 その他

指定管理者は、上記のほか、利用料金について必要な事項は、担当課と協議しなければならない。